

第1期末(2016年7月11日)	
基準価額	8,554円
純資産総額	12,372百万円
第1期	
騰落率	△ 14.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

スカイオーシャン・ コアラップ®(成長型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2016年7月11日)

作成対象期間(2015年5月26日～2016年7月11日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、スカイオーシャン・コアラップ(成長型)は2016年7月11日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象ファンドを通じて、国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得をめざし、運用を行っています。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

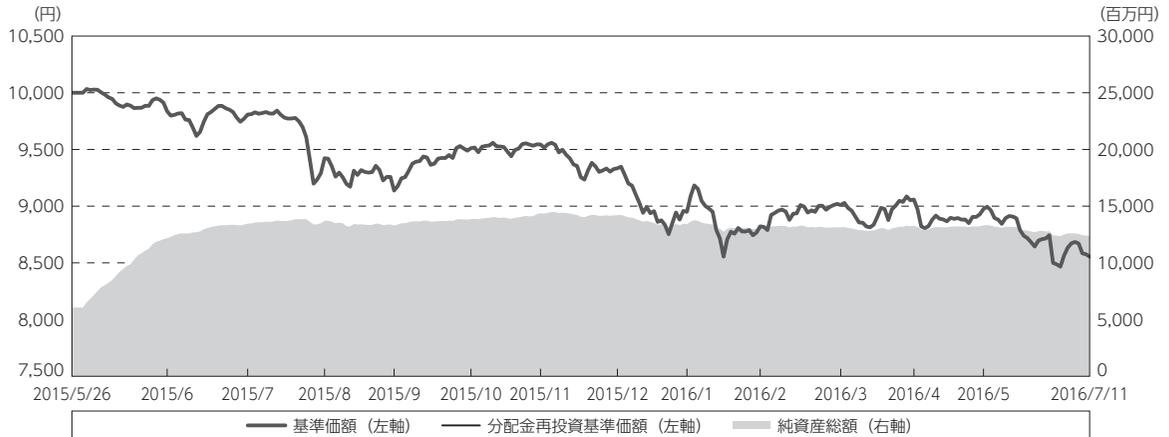
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年5月26日～2016年7月11日)



設定日： 10,000円

期 末： 8,554円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 14.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

投資資産	組入ファンド	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	7.6%	-26.0%
	FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	1.3%	-22.4%
	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3.8%	-26.9%
国内債券	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.9%	8.5%
	FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	1.3%	-1.9%
	FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	7.6%	6.9%
	HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス*	1.9%	1.0%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	10.3%	-22.0%
新興国株式	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.5%	-30.0%
先進国債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.4%	-13.4%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	3.5%	-16.1%
新興国債券	FOFs用 新興国債券セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.8%	-24.1%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.9%	0.1%
海外リート等	FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.7%	-8.9%
	FOFs用 MLP インデックスファンド (適格機関投資家専用)	1.5%	-42.2%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	-31.1%
ヘッジファンド	FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.6%	-4.9%
	TCA ファンド (適格機関投資家専用)	3.2%	-2.6%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.5%	-6.0%
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.3%	-6.9%
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	4.8%	-4.2%
	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	6.3%	-6.7%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY	3.2%	-5.5%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.6%	-2.8%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.6%	-1.0%
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	1.6%	-2.2%

(※) 為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

全体として、国内債券資産と国内リート資産はプラスで推移したものの、それ以外の資産の騰落率がマイナスとなったことにより、当期間における基準価額は下落しました。特に、外貨建て資産については、資産価格の下落に加えて円高によるマイナスの影響が加わりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年5月26日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143	1.536	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(89)	(0.963)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.512)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.061)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.542	
期中の平均基準価額は、9,286円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月11日～2016年7月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2015年5月26日です。

	2015年5月26日 設定日	2016年7月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,554
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 14.5
純資産総額 (百万円)	6,070	12,372

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月11日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2015年5月26日～2016年7月11日)

○国内株式市場

設定当初からギリシャ総選挙を巡る混乱や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念の高まりを受けて、国内株式市場は軟調な展開となりました。世界的に金融緩和状況が長期化するとの見通しや中国景気への過度な懸念の後退により、2015年11月にかけては一旦値を戻す展開となりましたが、2016年年明け以降再び中国景気の減速懸念が意識されると、原油安に伴う資源国景気への影響や、円高進行による企業業績への影響なども懸念され、下落しました。その後、日銀に対する追加緩和期待や米国景気回復期待で反発する局面もありましたが、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票でEU離脱派が勝利すると、円高の煽りを受けて下落しました。

○国内債券市場

設定当初より原油価格の急落や中国の景気減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、2015年12月中旬に日銀が金融緩和の補完措置として国債買い入れの平均残存期間を長期化したことから、10年国債利回りは低下基調で推移しました。2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことを受けて10年国債利回りは急激に低下しました。その後も、日銀の追加金融緩和期待が高まったことや国債需給の引き締まりが意識されたことから10年国債利回りは低下基調で推移し、2月にはマイナス利回りを付けました。

○先進国株式市場

2015年8月の人民元切り下げに端を発した中国及び新興国の景気減速懸念の台頭を受けて下落しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和期待を受けて一時反発する局面もあったものの、2016年に入ると中国の景気減速懸念の高まりや原油価格の一段安などを背景に、再度大きく下落しました。2月以降、原油価格の反発やECBによる追加金融緩和、米国の底堅い経済指標などを受けて投資家心理が改善し、上昇しましたが、期末にかけて英国のEU離脱を巡る先行き不透明感から下落しました。

○新興国株式市場

中国の景気減速懸念や原油等の資源価格が下落したことから、新興国の景気に対する懸念が台頭し、新興国株式市場は下落しました。

○先進国債券市場

主要国の長期金利は、2015年12月末までは、米国の利上げ観測が金利上昇要因となった一方で、世界経済の減速懸念が金利低下要因となったことから、もみ合い推移となりました。2016年1月以降は、原油価格の下落や世界的に株価が下落したことを受けて金利は低下基調で推移しました。期末にかけて、英国のEU離脱の影響で世界経済の先行き不透明感が強まり、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げをしにくい環境となったことから、金利には低下圧力がかけやすい状況が続きました。

○新興国債券市場

9年半ぶりとなる米国の利上げへの警戒感や新興国景気の先行きに対する懸念等から、設定当初から2015年末にかけて新興国債券市場は下落する局面もありましたが、その後米国の利上げペースが想定よりも緩やかなものとなるとの見方が強まると、期末に向けて値を戻す展開となりました。

○国内リート市場

設定当初から、例年を上回る増資発表が相次ぎ、国内リート市場は軟調に推移しました。2015年8月には、人民元の切り下げに端を発した世界的な株価下落の影響を受けて下落しました。2016年1月に日銀がマイナス金利政策の導入を発表すると、安定高利回りを期待することのできるリートの需要が高まって上昇し、以降、底堅く推移しました。

○海外リートおよびMLP市場

新興国景気の先行き不透明感を背景に下落した局面もありましたが、世界的な低金利が海外リート市場にとってプラスの材料となり、期末にかけて上昇しました。

MLP市場は、原油価格が下落したことや、それに伴いMLPの財務体質への懸念が生じたこと、そして一部MLPで減配方針となったことから大きく下落しました。

○コモディティ市場

コモディティ市場は、ゴールド等の貴金属及び砂糖等の農産物は上昇したものの、原油や天然ガス等のエネルギーの下落幅が大きく、全体としては下落しました。

○外国為替市場

設定当初からドル/円は米国の利上げ観測を背景に120円台で推移していましたが、2015年12月に米国で利上げが実施され、中国景気や原油安への懸念が強まる中で下落しました。その後、日銀のマイナス金利導入決定で、一時的に120円台を回復する局面もありましたが、金融市場が不安定化する中、米国の追加利上げは遅れるとの見方が強まり、110円を割れて下落しました。2016年6月の英国のEU離脱の是非を問う国民投票では、EU離脱派が勝利するという想定外の事態に、一時100円を割る展開となりました。なお、米国の利上げの影響で新興国通貨全般が下落する中、円が急伸し、新興国通貨の対円レート下落幅は、ドル/円の下落幅よりも大きなものとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月26日～2016年7月11日)

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資し、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオの組成を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象及び投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

<投資資産の配分変更>

- ①新興国株式及び新興国債券への投資割合を減らし、先進国株式及び先進国債券へ振り向けました。
- ②国内債券への投資割合を減らし、国内株式、国内リート及びヘッジファンドへ振り向けました。

<投資対象ファンドの変更>

- ①金利低下による収益性低下の回避及び金利上昇への耐性強化を目的として、セクター・通貨・国を機動的に配分することのできるアクティブ運用ファンド（「大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）」）を追加しました。
- ②米国の利上げにより市場の変動性が高まることを想定し、ファンド全体の値動きの安定性を高めるため、複数の戦略を採用するファンド^(※)と短期的な市場調整に対する対応力が高いファンド^(※※)を追加しました。

(※) FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)

(※) FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)

(※) マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)

(※※) FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)

投資資産	組入ファンド	当期首*	当期末	差
国内株式	FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	7.2%	7.6%	0.4%
	FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	1.2%	1.3%	0.0%
	FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3.6%	3.8%	0.2%
国内債券	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.8%	1.9%	-1.9%
	FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	1.5%	1.3%	-0.2%
	FOFs用 世界ハインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	6.0%	7.6%	1.6%
	HYFI Loan Fund-JPY-USDクラス	3.8%	1.9%	-1.8%
先進国株式	FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.9%	10.3%	0.4%
新興国株式	FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.2%	3.5%	-0.7%
先進国債券	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.1%	8.4%	-0.7%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	-	3.5%	3.5%
新興国債券	FOFs用 新興国債券セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.0%	5.8%	-3.3%
国内リート	FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.9%	4.9%	1.0%
海外リート等	FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.7%	2.7%	0.0%
	FOFs用 MLP インデックスファンド (適格機関投資家専用)	1.3%	1.5%	0.1%
コモディティ	FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.8%	2.0%	0.2%
ヘッジファンド	FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.8%	1.6%	-1.2%
	TCAファンド (適格機関投資家専用)	3.0%	3.2%	0.2%
	FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS(適格機関投資家専用)	-	1.5%	1.5%
	FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.3%	6.3%	-2.0%
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.9%	4.8%	-1.1%
	Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	6.2%	6.3%	0.1%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund-クラスS-JPY	2.9%	3.2%	0.2%
	FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	-	1.6%	1.6%
	FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	-	1.6%	1.6%
	マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	-	1.6%	1.6%

(※) 当ファンドのポートフォリオ構築が完成した2015年5月29日時点

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2015年5月26日～ 2016年7月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリスク・リターン特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

2015年5月26日から2016年7月11日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

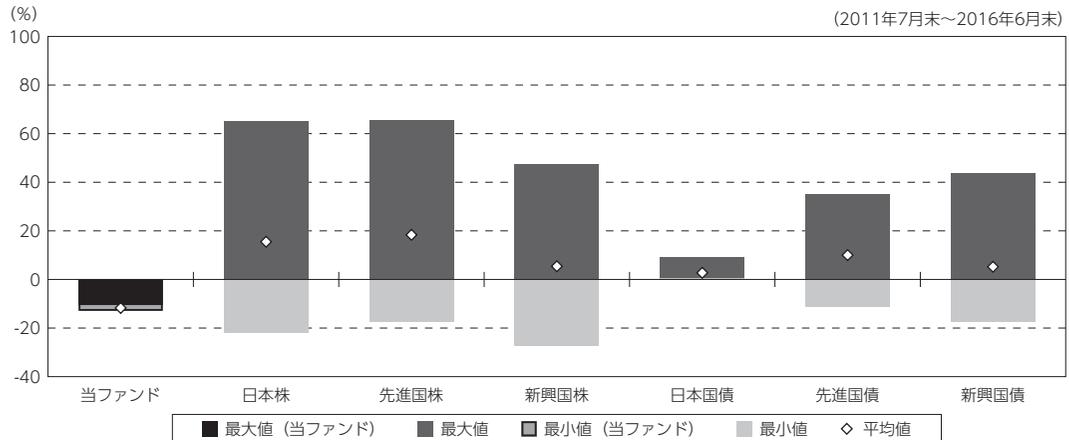
(変更日: 2015年7月15日、2016年1月20日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年5月26日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>FOFs用 JPX日経インデックス400 ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 国内債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 新興国債券セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)</p> <p>大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)</p> <p>HYFI Loan Fund – JPY-USDクラス</p> <p>FOFs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>TCAファンド (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)</p> <p>Global Absolute Return Strategies Fund- Class D^{A, H, JPY}</p> <p>FOFs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund- クラスS-JPY</p> <p>FOFs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>FOFs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)</p> <p>マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)</p>
運用方法	<p>主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。</p> <p>各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p>
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 10.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値	△ 11.7	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年7月11日現在)

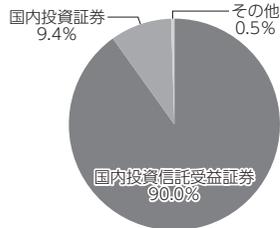
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	10.3
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.4
FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	7.6
その他	73.1
組入銘柄数	26銘柄

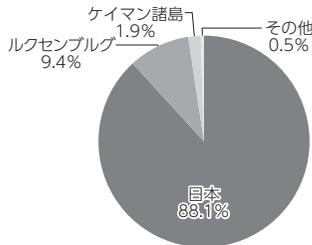
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

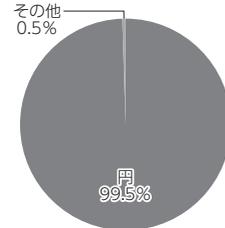
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

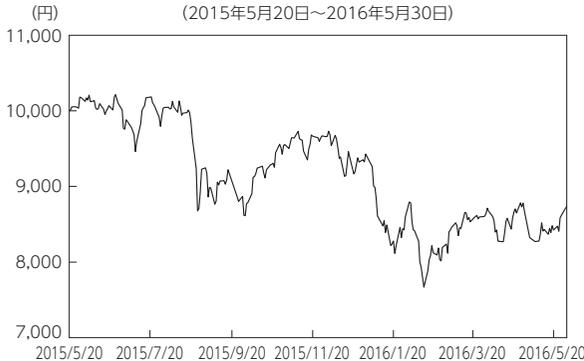
項目	第1期末
	2016年7月11日
純資産総額	12,372,146,238円
受益権総口数	14,463,848,201口
1万口当たり基準価額	8,554円

(注) 期中における追加設定元本額は11,460,450,471円、同解約元本額は3,066,853,252円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月20日～2016年5月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	18	0.200
(投 信 会 社)	(14)	(0.156)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005
(株 式)	(0)	(0.002)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012
(株 式)	(1)	(0.012)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) そ の 他 の 費 用	4	0.045
(保 管 費 用)	(4)	(0.039)
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	23	0.262

期中の平均基準価額は、9,226円です。

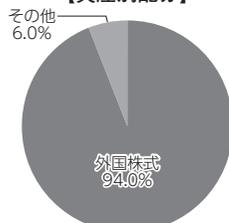
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

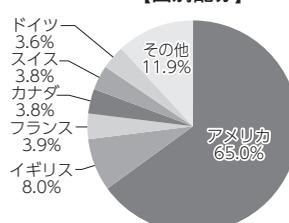
銘柄名	国	組入比率
1 APPLE INC	アメリカ	1.8%
2 MICROSOFT CORP	アメリカ	1.3%
3 EXXON MOBIL	アメリカ	1.2%
4 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.0%
5 GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	0.9%
6 AMAZON.COM	アメリカ	0.9%
7 FACEBOOK INC-A	アメリカ	0.9%
8 WELLS FARGO & CO	アメリカ	0.8%
9 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	0.8%
10 AT&T INC	アメリカ	0.8%
組入銘柄数	1,314銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

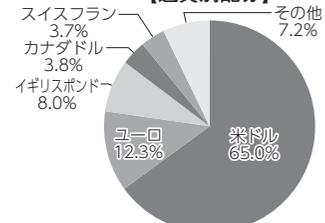
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



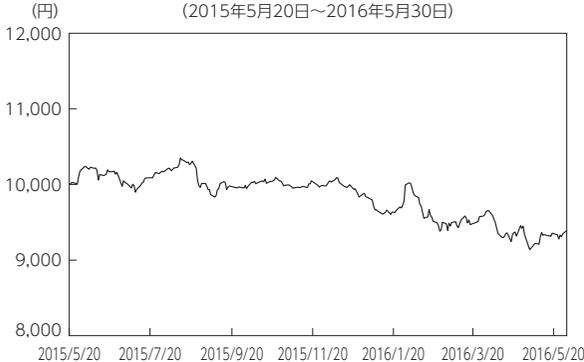
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年5月30日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOfs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月20日～2016年5月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	20 (15) (1) (3)	0.200 (0.156) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (1) (0)	0.032 (0.026) (0.006) (0.000)
合 計	23	0.233

期中の平均基準価額は、9,891円です。

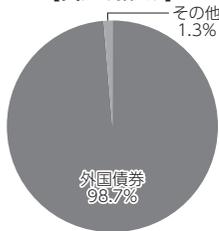
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

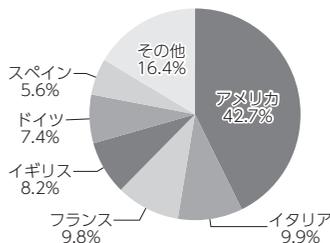
銘柄名	国	組入比率
1 T 2.125% 05/15/25	アメリカ	0.7%
2 T 2% 08/15/25	アメリカ	0.7%
3 T 1.5% 12/31/18	アメリカ	0.6%
4 T 0.875% 04/30/17	アメリカ	0.6%
5 T 2.875% 05/15/43	アメリカ	0.6%
6 T 1.375% 04/30/20	アメリカ	0.5%
7 T 1.25% 03/31/21	アメリカ	0.5%
8 T 0.625% 04/30/18	アメリカ	0.5%
9 T 2.75% 12/31/17	アメリカ	0.5%
10 T 1% 06/30/19	アメリカ	0.5%
組入銘柄数	646銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

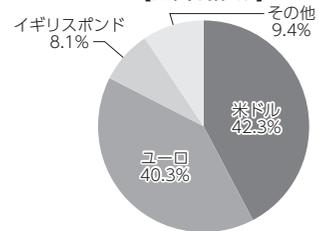
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



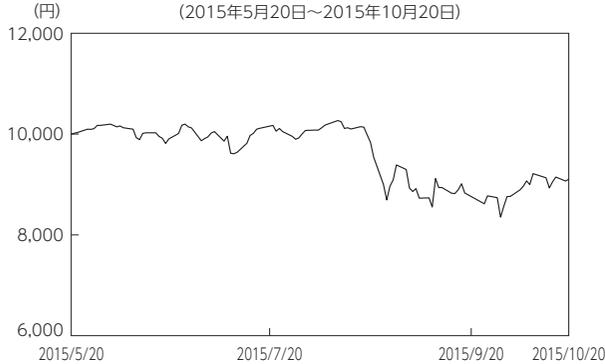
(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2016年5月30日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2015年5月20日～2015年10月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	8	0.082
(投 信 会 社)	(6)	(0.064)
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)
(c) そ の 他 費 用	0	0.002
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)
合 計	8	0.086

期中の平均基準価額は、9,603円です。

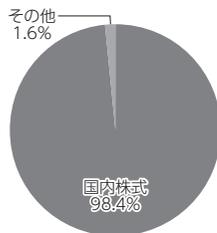
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

銘 柄 名	国	組 入 比 率
1 日本電信電話	日本	1.6%
2 日本たばこ産業	日本	1.6%
3 本田技研工業	日本	1.6%
4 KDDI	日本	1.5%
5 みずほフィナンシャルグループ	日本	1.5%
6 トヨタ自動車	日本	1.4%
7 ソフトバンクグループ	日本	1.4%
8 三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.4%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.4%
10 セブン&アイ・ホールディングス	日本	1.4%
組入銘柄数	400銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

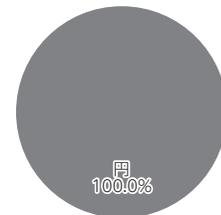
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年10月20日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。